

平成30年度組織について(案)

平成30年2月20日
山口県総務部人事課
外線083-933-2036
担当山本(内線2038)

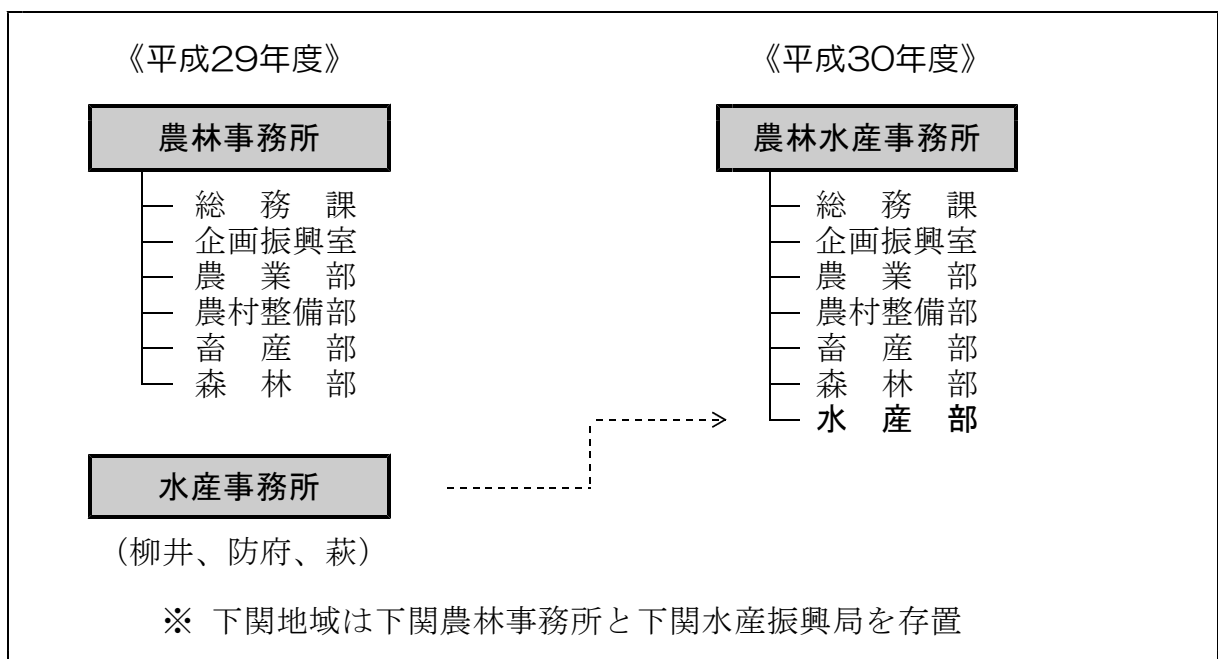
1 基本的な考え方

行財政構造改革の確実な具現化に向け、簡素で効率的な体制整備に努める一方、県政の主要課題については、重点的な職員配置を行い、組織力の強化を図る。

2 主要事項

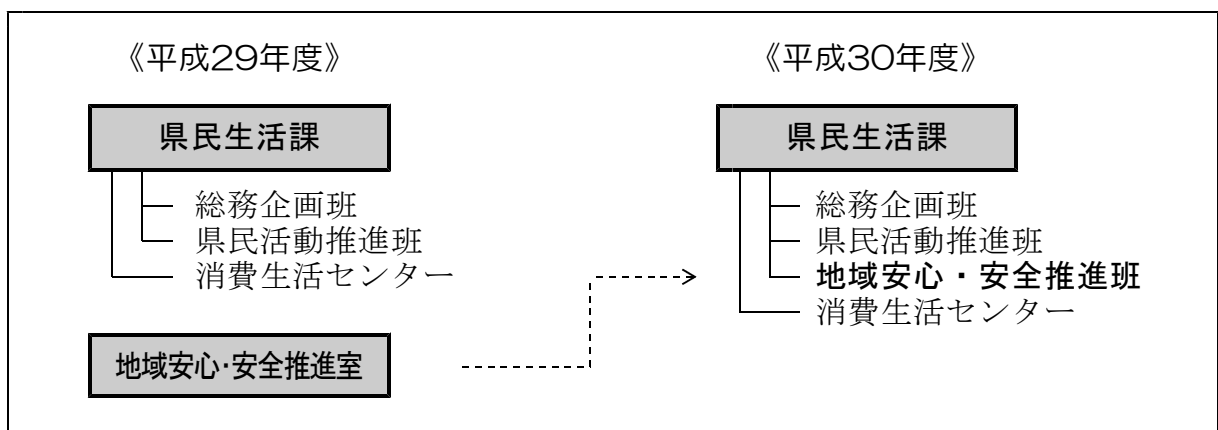
(1) 農林水産事務所の設置

担い手の減少や高齢化、産地間競争の激化など、農林水産業を取り巻く共通課題に的確に対応し、農林水産業の成長産業化に向けた総合的な振興を図るため、農林事務所と水産事務所を統合し、「農林水産事務所」を設置する。



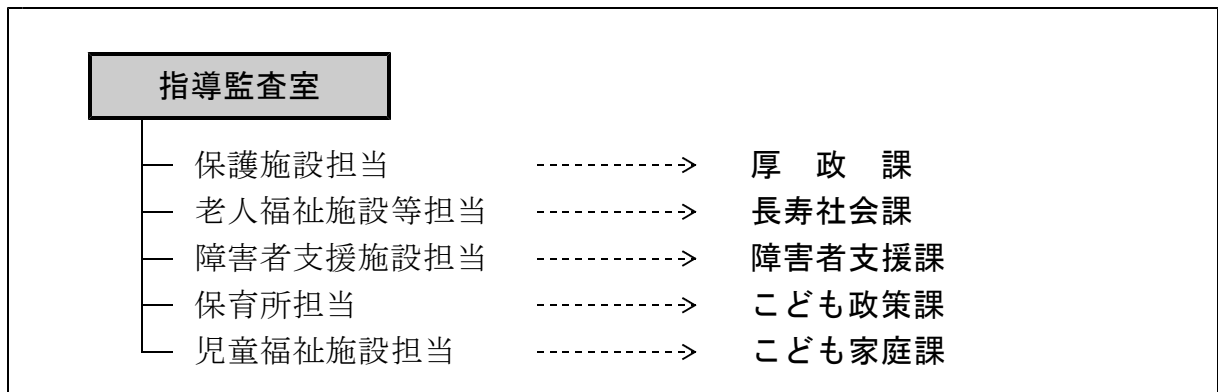
(2) 県民生活課と地域安心・安全推進室の統合

県民の安心・安全の確保に向け、県民に身近な消費者行政と防犯・交通安全行政を効果的・効率的に推進するため、県民生活課と地域安心・安全推進室を統合する。



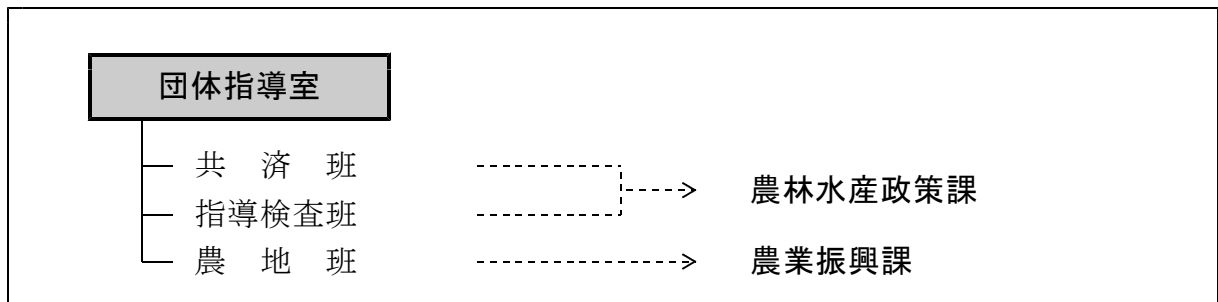
(3) 指導監査室の廃止

施設等に係る設置認可・指導監査・関連事務等を一体的・効果的に実施するため、指導監査室を廃止し、業務を施設等の許認可事務を所管する関係課に移管する。



(4) 団体指導室の廃止

部内各課・各出先機関と連携した効率的・集中的な指導検査体制の確立と、農地中間管理機構を活用した農地の集積・集約化を加速化するため、団体指導室を廃止し、業務を農林水産政策課と農業振興課に移管する。



(5) 山口県税事務所防府分室の本所への集約

自動車税のコンビニ収納の開始や納税確認の電子化など、納税者の利便性向上を踏まえ、本所の体制強化と事務の効率化を図るため、防府分室を本所（山口総合庁舎）に集約する。

